

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社インテージ

【英訳名】 INTAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮首賢治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役 工藤 理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役 工藤 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	30,800,039	33,104,564	34,345,787	34,526,393	36,538,189
経常利益	(千円)	2,905,360	3,316,456	3,317,361	3,223,784	3,438,806
当期純利益	(千円)	1,626,719	1,765,611	1,728,523	1,679,865	1,915,908
包括利益	(千円)					1,873,879
純資産額	(千円)	9,034,971	10,288,358	11,590,580	12,386,399	13,757,072
総資産額	(千円)	20,272,903	21,261,918	21,180,236	23,349,834	24,660,129
1株当たり純資産額	(円)	851.35	994.41	1,120.90	1,230.86	1,367.39
1株当たり当期純利益	(円)	157.58	170.10	168.69	164.31	190.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.35	47.92	54.23	53.01	55.76
自己資本利益率	(%)	20.03	18.61	15.95	14.08	14.67
株価収益率	(倍)	17.74	9.88	7.29	9.74	9.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,042,092	2,247,912	3,190,950	2,905,596	3,025,870
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,902,084	1,033,412	1,554,094	1,810,434	1,052,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,283	546,177	1,707,963	924,253	1,108,723
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,721,032	3,394,165	3,303,611	3,484,364	4,337,216
従業員数	(名) (注)4 (注)5	1,558 (436) [708]	1,666 (410) [723]	1,779 (404) [695]	1,966 (410) [639]	1,997 (407) [572]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	25,412,894	26,143,090	26,622,005	26,138,173	26,755,638
経常利益 (千円)	1,956,019	2,337,544	2,484,127	2,257,459	2,575,433
当期純利益 (千円)	1,158,312	1,419,816	1,414,771	1,320,853	1,905,267
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,330,000	10,404,000	10,404,000	10,404,000	10,404,000
純資産額 (千円)	7,044,508	8,097,661	9,101,514	9,626,217	11,024,119
総資産額 (千円)	17,076,540	18,168,118	18,105,933	19,713,009	21,110,473
1株当たり純資産額 (円)	682.42	790.26	888.22	957.19	1,096.21
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	50.00	50.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	112.21	136.78	138.07	129.20	189.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.25	44.57	50.27	48.83	52.22
自己資本利益率 (%)	17.53	18.75	16.45	14.11	18.45
株価収益率 (倍)	24.91	12.28	8.90	12.39	9.45
配当性向 (%)	26.74	29.24	36.21	38.70	26.39
従業員数 (名)	832	868	855	877	936
(注) 4 (注)	(91)	(30)	(18)	(23)	(20)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社を東京都田無市(現東京都西東京市)に移転、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージ・アソシエイツ 連結子会社)
平成2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立
平成5年7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立
平成5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成6年5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成8年4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージ長野 連結子会社)
平成8年5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化 (現社名 株式会社インテージリサーチ 連結子会社)
平成11年7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年4月	アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化 (現社名 株式会社アスクレップ 連結子会社)
平成13年4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化
平成13年11月	ジャスダック市場へ上場
平成14年3月	中国上海現地法人 英徳知市場諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成14年3月	株式会社グリーンマーケティング研究所清算結了
平成14年4月	株式会社インテージリサーチが株式会社東京情報センターを合併
平成14年7月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービスの株式譲渡
平成14年10月	株式会社インテージ・インタラクティブ設立(連結子会社)
平成15年4月	株式会社アスクレップ(連結子会社)へ当社(有価証券報告書提出会社)のCRO事業を統合
平成17年11月	東京都千代田区に本社移転
平成19年3月	ティー・エムマーケティング株式会社を資本参加により子会社化(連結子会社)
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社SMO事業分割により株式会社アスクレップ・メディア設立(連結子会社)
平成20年7月	タイバンコク現地法人 株式会社インテージ・タイをリサーチダイナミクス社との合併により設立(連結子会社)
平成21年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成21年10月	英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を出資持分の取得により子会社化(連結子会社)
平成22年4月	株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併
平成22年10月	ティー・エムマーケティング株式会社が商号を株式会社アンテリオに変更
平成23年1月	上海聯恒市場研究有限公司が商号を英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司に変更
平成23年1月	株式会社アスクレップ(連結子会社)が中国上海現地法人 阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)

(注) 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社 インテージ)、連結子会社12社及び関連会社 1 社により構成されております。主要な事業は、各種情報収集網の拡充、データ処理体制の確立、独自の情報システム開発など、データハンドリング技術(データの収集から加工までの操作技術、能力)・データ分析能力・情報評価能力を基盤とした『市場調査・コンサルティング事業』、システム開発技術・システム運用技術・業務分析力・業界専門性などに裏付けられた独自のシステムサービスを提供する『システムソリューション事業』、CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務に教育機能・システム機能を備えた医薬品の臨床開発関連業務のトータルソリューションを提供する『医薬品開発支援事業』からなります。

さらに、総合的なマーケティングの理解力を背景に、リサーチ技術、システム化技術、業界・業務知識、コンサルティング力などの専門性を融合し、「インテリジェンス=意思決定に役立つ情報」を提供することによって、お客様のビジネス上の課題を解決するとともに、さらに新たなビジネスモデルも提案してまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 市場調査・コンサルティング事業

市場調査事業の主力商品は「パネル調査」です。パネル調査は、調査対象(人、世帯、店など)を長期間固定して継続的に調査を行うことにより、時系列で市場動向を把握することができます。主要なパネル調査の概要は下記のとおりです。

(消費者パネル調査)

・SCI(全国消費世帯パネル調査)

全国12,640世帯にハンディスキャナーを設置し、加工食品、日用雑貨品などの毎日の購買動向を捉える調査です。

・SLI(全国女性消費者パネル調査)

15歳から69歳までの女性モニター40,060人から、化粧品、ヘアケア用品などの女性用パーソナル商品の購入データを収集します。

・SCI-personal(全国個人消費者パネル調査)

15歳から69歳までの男女モニター20,000人(平成23年4月1日からは26,700人)の購買動向を捉える調査です。ハンディタイプの小型スキャナーを常時携帯することで、オフィスや外出先などあらゆるシーンの購買動向が捕捉できます。

(小売店パネル調査)

・SRI(全国小売店パネル調査)

全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターなど5,161店舗を調査対象にして、毎日の販売動向を捉える調査です。

・SDI(全国一般用医薬品パネル調査)

全国のドラッグストア1,100店舗及びスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンターの2,111店舗を調査対象に、一般用医薬品や医薬部外品などヘルスケア商品の販売動向を捉える調査です。

また、「カスタムリサーチ」は、お客様のマーケティング課題に基づき、テーマごとに最適な調査を設計し、調査票作成から実査(フィールドワーク)、集計、分析を受託するサービスです。近年は、より早くデータが収集できるインターネット調査に注力しており、約142万人のインターネットモニターを利用して調査を実施しています。他に郵送調査(約23万人のモニター登録)、訪問面接調査、グループインタビューなど多様な調査手法にも対応しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. 市場調査（マーケティングリサーチ） パネル調査 ・消費者パネル調査（SCI、SLI、SCI-personal） ・小売店パネル調査（SRI、SDI、SPI） ・その他パネル調査（IFI、Rep Track） カスタムリサーチ ・インターネット調査 ・従来型調査（郵送調査、訪問面接調査、定性調査など） 2. 市場調査に付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージリサーチ(連結子会社) (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) (株)アンテリオ(連結子会社) 英徳知市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) (株)インテージ・タイ(連結子会社) 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) 広州聯恒市場研究有限公司(連結子会社)

(2) システムソリューション事業

システムソリューション事業は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンターの運用などを主たる業務としています。

さらに、システムの構築・運用による業務プロセス改善の支援だけでなく、お客様の業務に関わる膨大なデータの評価、分析、コンサルテーションなど、経営戦略的な側面への支援まで幅広いサービスを提供しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. システムソリューション ソフトウェアの開発、販売 システムの運用、維持・管理 データセンターの運用 2. システムソリューションに付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社)

(3) 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業は、当社子会社の株式会社アスクレップで実施しているCRO業務と、株式会社アスクレップ子会社の株式会社アスクレップ・メディオで実施しているSMO業務から構成されております。

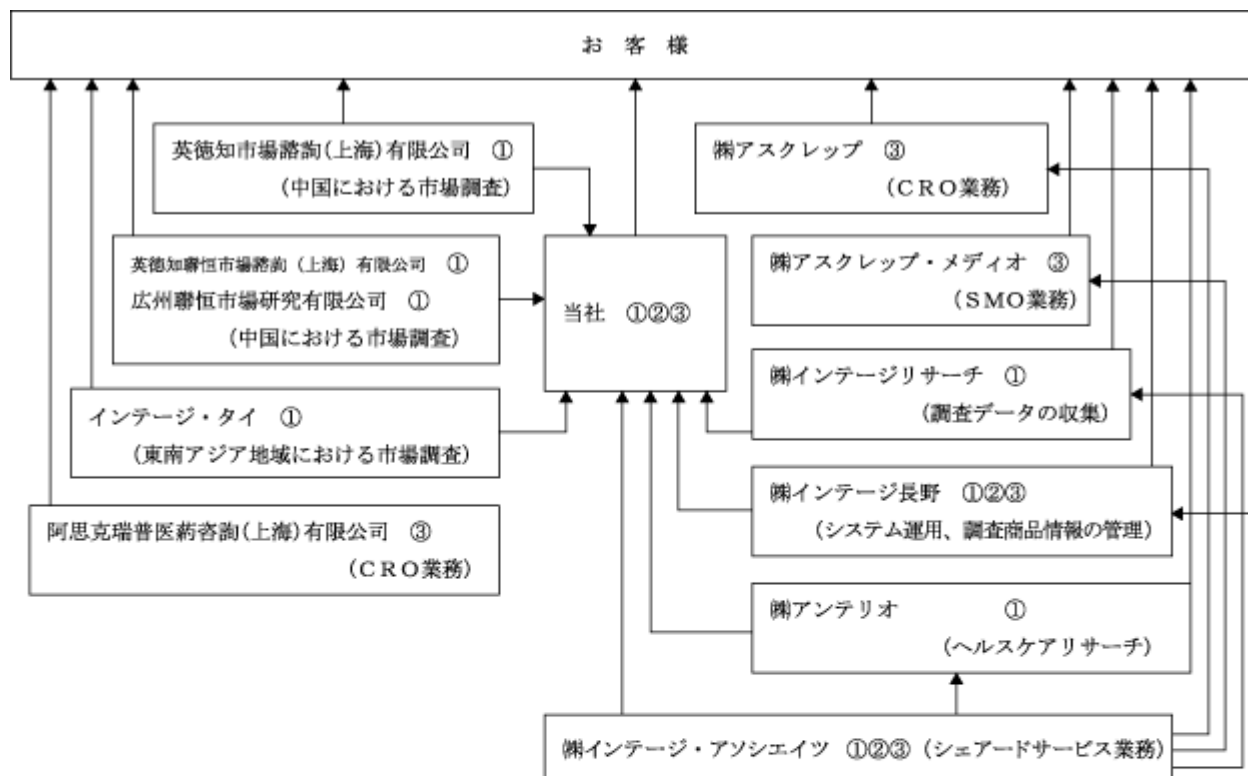
CROは、Contract Research Organization（医薬品開発業務受託機関）の略称であり、製薬企業からの委託により、モニタリング業務（治験の進行状況の管理等）やデータマネジメント・解析業務（治験データの分析等）を実施し、医薬品開発をサポートしています。

なお、株式会社アスクレップの子会社である株式会社アスクレップ・メディオで実施しておりましたSMO（治験施設支援機関）業務につきましては、平成23年3月1日付で、その契約上の地位を株式会社イーピーメントに譲渡し、業務を終了しております。

主要な事業内容	主要な会社
1. CRO（医薬品開発業務受託機関）業務 モニタリング業務 データマネジメント・解析業務 その他 2. SMO（治験施設支援機関）業務 CRC業務 治験事務局代行業務	(株)アスクレップ(連結子会社) (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) 阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司(連結子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ← は、サービス、データ等の流れを表しております。
 2. 事業の種類別セグメントは、下記のとおり併記いたしました。
 ①市場調査・コンサルティング事業
 ②システムソリューション事業
 ③医薬品開発支援事業
 3. 株式会社インテージ・インタラクティブは、平成22年4月1日付にて当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 4. 当連結会計年度において、阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司を設立したことにより、連結の範囲に含めております。
 5. ティー・エム マーケティング株式会社は、平成22年10月1日付で、株式会社アンテリオに、上海聯恒市場研究有限公司は平成23年1月10日付で、英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司に商号変更しております。
 6. 株式会社アスクレップの子会社である株式会社アスクレップ・メディアで実施しておりましたSMO(治験施設支援機関)業務につきましては、平成23年3月1日付で、その契約上の地位を株式会社イービーメントに譲渡し、業務を終了しております。
 7. 上記図のほか、海外における特別目的会社である英徳知亞州控股有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アスクレップ (注)5	東京都千代田区	150,000	医薬品開発支援	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージリサーチ (注)2	東京都東久留米市	40,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。役 員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱インテージ長野 (注)2	長野県長野市	50,000	市場調査・コン サルティング シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 医薬品開発支援	100.0	当社は主に、同社へ各種アプリケーション の運用のデータハンドリング工程を委託 しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージ・アソシエイ ツ	東京都千代田区	30,000	市場調査・コン サルティング シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 医薬品開発支援	100.0	当社は同社より人材派遣を受けておりま す。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱アンテリオ	東京都千代田区	145,400	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
英徳知市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	7,478 千円	市場調査・コン サルティング	96.5	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
㈱アスクレップ・メディオ	東京都千代田区	60,000	医薬品開発支援	(100.0)	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージ・タイ	タイ国バンコク市	5,000 千バーツ	市場調査・コン サルティング	70.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
英徳知亞州控股有限公司 (注)3	中国香港	512 千U S ドル	市場調査・コン サルティング	100.0	役員の兼任等...あり
英徳知聯恒市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	4,500 千円	市場調査・コン サルティング	(98.9)	役員の兼任等...あり
広州聯恒市場研究有限公司	中国広東省広州市	450 千円	市場調査・コン サルティング	(98.9)	該当事項なし
阿思克瑞普医药諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	3,316 千円	医薬品開発支援	(100.0)	該当事項なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 英徳知亞州控股有限公司は英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司の持分所有を目的とした特別目的会社であり
ます。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 ㈱アスクレップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,835,480千円
	経常利益	458,337千円
	当期純利益	282,643千円
	純資産額	2,143,090千円
	総資産額	3,266,623千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	1,162(217)
システムソリューション	229(95)
医薬品開発支援	374(59)
全社(共通)	232(36)
合計	1,997(407)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 上記の他に調査員として572名(市場調査・コンサルティング)がおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
936(20)	38.5	12.9	7,697

セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	665(19)
システムソリューション	148(1)
医薬品開発支援	()
全社(共通)	123()
合計	936(20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はインテージ労働組合の名称のもとに組織されておりますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、一部の連結子会社におきましても、労働組合が組織されております。

いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自律的回復基調にはまだ遠いものの、リーマンショック後の状態からは、徐々に持ち直しの傾向を見せ始めていました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、再び厳しい経済環境となることが懸念されています。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の各月の売上が前年を下回る状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、「業界別プラットフォームの構築によるインテリジェンス・プロバイダー事業の本格的実現 “Next 50” の創業に向けて」を方針として掲げた第9次中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、リサーチ機能とシステム機能の融合を実現し、お客様のニーズに合ったソリューションを提供することで、信頼されるビジネスパートナーを目指し、お客様満足度の向上に向けて努めてまいりました。

また、当連結会計年度では、『「知の時代」のプロフェッショナルを問う“Next 50”のための事業基盤の構築と人材育成』を年度基本方針に掲げ、新しい「知の時代」を切り拓くプロフェッショナルとして、お客様のビジネスの成功と社会の発展に貢献できるよう、組織再編や人材育成等の諸施策に努めてまいりました。

具体的には、更なる顧客接近力の向上を図るために、製販一体となった業界別組織を一層深化させるとともに、パネル調査分野への事業投資を積極的に行ない、また海外での事業展開を促進していくために、中国及びタイ国における組織再編を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,538百万円（前期比5.8%増）、営業利益3,465百万円（同6.4%増）、経常利益3,438百万円（同6.7%増）、当期純利益1,915百万円（同14.1%増）と、いずれも増収増益となり、過去最高を達成いたしました。

なお、東日本大震災の影響による特別損失を9百万円計上いたしました。当社グループの当連結会計年度の決算に対する影響は最小限にとどまりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野の売上は、SDI（全国一般用医薬品パネル調査）、SRI（全国小売店パネル調査）、Rep Track（MR活動評価指標）において増収となり、パネル事業投資は引き続き行ったものの、営業利益は増益となりました。パネル事業投資は、次世代消費者情報開発としてpersonal eye（個人消費者パネル調査）の後継サービスとなるSCI-personalを開発し平成22年7月からサービス提供を開始いたしました。

一方、カスタムリサーチ分野の売上は、インターネット調査をはじめとして前連結会計年度を上回る伸びを見せたほか、上海聯恒市場研究有限公司（現商号 英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司）の買収効果もあり、10,350百万円と100億円を突破いたしました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高25,309百万円（前期比7.7%増）、営業利益2,852百万円（前期比8.0%増）となりました。

なお、前期におきましてインターネット調査専用モニター「キューモニター」の調査協力謝礼ポイントの不正交換が行われたため、45百万円の特別損失を計上してはいたしましたが、当第2四半期におきまして、「IT業務賠償責任保険」による保険金の支払いを受け、45百万円の特別利益を計上しております。

システムソリューション事業

システムソリューション事業では、売上は減収となりましたが、徹底した経費の削減、業務の効率化を一層進めることにより、前期に引き続き営業利益を計上しました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高5,186百万円（前期比4.8%減）、営業利益158百万円（前期比8.3%増）となりました。

医薬品開発支援事業

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務では、モニタリング業務が復調してまいりました。しかし、データマネジメント・解析業務で、売上はほぼ前年並みの水準に留まりました。このほか、EDC（Electronic Data Capture）システムへの開発・運用費用の増加と当社連結子会社である株式会社アスクレップにおける新事業所開設に伴う費用増により、営業利益は減益となりました。

なお、株式会社アスクレップの子会社である株式会社アスクレップ・メディオで実施しておりましたSMO（治験施設支援機関）業務につきましては、平成23年3月1日付で、その契約上の地位を株式会社イーピーメントに譲渡し、業務を終了しております。

この結果、医薬品開発支援事業での連結業績は、売上高6,042百万円（前期比8.2%増）、営業利益453百万円（前期比3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,025百万円獲得しましたが、投資活動により1,052百万円、財務活動により1,108百万円使用しました結果、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、4,337百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,025百万円と前連結会計年度に比べ120百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の減少額は増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと、および売上債権の増加額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 1,052百万円と前連結会計年度に比べ757百万円の増加となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出があったものの、前連結会計年度に発生した連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出が、当連結会計年度に発生しなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 1,108百万円と前連結会計年度に比べ184百万円の減少となりました。これは主に、短期借入れの返済による支出が減少したものの、長期借入れによる収入が減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	17,394,428	109.6%
システムソリューション	4,024,012	98.9%
医薬品開発支援	4,603,254	109.7%
合計	26,021,695	107.8%

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	20,944,350	77.1%	14,911,938	77.4%
システムソリューション	4,224,092	76.2%	3,648,652	79.1%
医薬品開発支援	4,888,396	145.3%	7,062,755	85.9%
合計	30,056,839	83.3%	25,623,345	79.8%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	25,309,043	107.7%
システムソリューション	5,186,179	95.2%
医薬品開発支援	6,042,967	108.2%
合計	36,538,189	105.8%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの課題

当社グループでは、平成23年度の始まりにあたり、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、「“Next 50”へのテイクオフ 危機を乗り越え、成長軌道への離陸を果たそう」を基本方針として掲げました。当期に策定した当社グループの基本理念となる「THE INTAGE WAY」を内外に定着深化させ、『地球社会の明日を拓く「知」の創造』を担う企業グループを目指してまいります。

グループの重点課題として、事業の持続的成長戦略の推進、グローバル化の推進、「THE INTAGE WAY」の定着と深化、自立したPro人財の育成、危機管理の徹底とグループ団結力の強化、を掲げて取り組んでまいります。

(2) 当社の課題

当社の第10次中期経営計画では、『生活者を起点とした新たな「知」の創造』を基本方針として、次の重点課題に取り組むことによって、“Next 50”の成長に向けたグループ経営基盤の強化を図ってまいります。

消費者パネルの進化

当社の主要サービスである消費者パネルSCI-personalは、これまでの20,000サンプルを、平成23年4月から26,700サンプルに、さらに次期事業年度中に50,000サンプルまで拡大を進めます。また、提供システムもリニューアルし、利便性の向上を図りながらお客様の意思決定に一層役立つように進化させてまいります。

生活者情報を起点とした事業領域の拡張

生活者が発信する情報（ライフログデータ）に着目して、新たなインサイト（洞察、知見、より深い理解）を抽出し提供する事業領域への拡張を目指します。当社では、これを「ライフログインテリジェンス事業」とし、平成23年度をその取組みの初年度として位置づけております。

3つのSBU（ ）による成長戦略の推進

お客様の業界（食品・日用品業界、耐久消費財・サービス業界、ヘルスケア業界）ごとに組織を編成し、成長戦略を立案、推進してまいります。当社の大阪事業所につきましては、西日本支社として改編のうえ、人的投資を行い、名古屋以西のお客様へのサービスの向上と事業の拡大を目指します。

SBU:Strategic Business Unit（戦略事業単位）

グローバル展開の着実な推進

お客様のグローバルシフトに対応し、海外での事業展開にも注力してまいります。中国での英徳知市場諮詢（上海）有限公司と英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司の合併、並びに株式会社インテージ・タイにおけるリサーチダイナミクス社からの事業の譲受けをそれぞれ完了させ、中国及び東南アジア地域における事業基盤の強化を図ってまいります。

東日本大震災は、今後の日本並びに全世界の経済活動や社会秩序形成に大きな影響を与えると考えられます。当社グループでは、被災地の一日も早い復興を願っております。復興までの道のりがまだ完全に見通せているわけではなく、また経済活動の基となる電力の安定供給にはまだ相当の時間を要することが見込まれます。従来以上に節電に努めるとともに、今後の電力需給を見据え、非常用の電源を確保するなど、安定した事業活動に努めてまいります。

最後になりますが、当社グループは、事業を通じて地球社会と新しい日本の持続的発展のために、自己の役割を全うすることによって、引き続き業績の向上を図り、経営基盤の安定化に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社グループの「THE INTAGE WAY」を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追求し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

取り組みの内容

イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進することにより、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現します。具体的には、第9次中期経営計画（平成20年4月 - 平成23年3月）で「業界別プラットフォームの構築によるインテリジェンス・プロバイダー事業の本格的実現」を基本方針として掲げ、全社一丸となって努力邁進してまいりました。同中期経営計画における当社グループの成長戦略は、プラットフォームの構築による新しいビジネスモデルへの挑戦を最重点課題とし、さらに、事業プロセスの変革による既存事業の強化、営業イノベーションの推進、技術基盤の強化、人事・人財戦略の強化、グループ経営力の強化に、注力してまいりました。

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、平成21年6月24日開催の当社第37回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の継続を決議いたしました。

上記対応策は、 買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及び 買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ．前記 イの取り組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ．前記 ロの取り組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしているうえ、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報の管理について

当社グループが関連する情報サービス業界におきましては、事業特性上、多種多様かつ大量の企業情報及び個人情報を取り扱っております。そのため、個人情報保護法及びプライバシーマークによる個人情報の保護制度を適用することはもとより、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）につきましても専任組織を設置してシステム構築を推進する等、各種情報の管理につきましても十分留意しております。

また、当社のシステムが不正なアクセスにより、保有する各種情報を不正に取得・改ざんされる可能性があり、各システムのセキュリティは利用に際し十分な検証を行い、必要な保全措置を施しております。

しかしながら、各種情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)業績の下期偏重について

当社グループの業績は、下半期に偏重する傾向があります。これは、市場調査・コンサルティング事業において、顧客企業の次年度マーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、官公庁・自治体から受注する業務において、その完了時期が年度末に集中すること、システムソリューション事業におけるシステム開発業務において、年度末に納入する契約の割合が高いこと、等が主たる要因であります。

そのため、年度末の売上高が翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(参考) 直近2年間の半期毎の実績

単位：百万円、()内は上期・下期構成比

	H21/4- H21/9	H21/10- H22/3	H22/4- H22/9	H22/10- H23/3
売上高	15,756 (45.6)	18,769 (54.4)	17,042 (46.6)	19,495 (53.4)
市場調査・コンサルティング	10,584 (45.1)	12,909 (54.9)	11,503 (45.5)	13,805 (54.5)
システムソリューション	2,469 (45.3)	2,976 (54.7)	2,404 (46.4)	2,781 (53.6)
医薬品開発支援	2,702 (48.4)	2,884 (51.6)	3,134 (51.9)	2,908 (48.1)
営業利益	1,320 (40.5)	1,936 (59.5)	1,576 (45.5)	1,888 (54.5)
経常利益	1,296 (40.2)	1,927 (59.8)	848 (44.3)	1,067 (55.7)

(3)事業投資について

当社グループは、成長性の確保、競争力強化、事業領域の拡大等をにらみ、必要な先行投資を積極的に行っております。また投資を行う際には、回収見通しも含め十分な検討を重ね、判断しております。

しかしながら、当該先行投資に応じた成果、収益を正確に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性もあります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益を上げられなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)事業上のリスクについて

当社グループの主力事業である市場調査・コンサルティング事業は、これまでの成長と収益を支えていたパネル調査分野において、市場シェアの限界に近づきつつあります。さらなる成長性を確保するため、新商品の投入並びにデータ提供からソリューション提供への転換による付加価値向上に努めておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗しない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、カスタムリサーチ分野におきましては、インターネット調査専門会社の出現により業界内における競争が激化しております。また、この競争を勝ち抜くために常に、調査データの収集加工・分析・提供の各段階におけるシステム投資が必要となっております。これらの競争の結果及びシステム投資の負担が過大になった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業は、システムの運用維持管理等の顧客密着型サービスを担うことで培った業界精通力及び顧客基盤をベースに、業界別ソリューション機能の強化を図ることで増収を見込み、増益基調を維持していく方針であります。これらが想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品開発支援事業は、製薬業界の動向に大きな影響を受けることがあります。国内での新薬開発、臨床試験の減少等によりマーケットが縮小した場合、また薬事法をはじめとする法規制の改正等の動向次第では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに近年、CRO（医薬品開発業務受託機関）業界内での合従連衡が活発に行なわれていることから、これにより業界構造が変化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人財確保について

当社グループは、専門性の高い業務が多いため、人財の確保と育成を重要な課題としております。また、海外での展開を活発に進めていることから、グローバル人財の確保が急務となっております。

そこで、当社は、人財の確保・育成・評価に関する制度運用に関し、人財育成計画を策定し、継続的に見直しを実施しております。さらに当社グループは、次世代のリーダー育成も重要な課題として取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策によっても人財の確保と育成が順調に進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります（当社では、人は財産であるという考え方のもと、「人材」を「人財」という表現に統一しております）。

(6)海外情勢について

当社グループは、連結子会社の英徳知市場諮詢（上海）有限公司、英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司において中国における市場調査事業を、またインテージ・タイにおいて東南アジアにおける市場調査事業を実施しております。

しかしながら、海外における当社グループの事業に係わる法規制等の成立、改正等が実施された場合、または政治情勢により事業運営に支障をきたす事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)マネジメントの課題について

当社グループはマネジメントシステム委員会を設置し、マネジメントにおける諸課題に対応しております。さらに、内部統制推進委員会を設置し、特にコンプライアンスにつきましては体制を強化して取り組んでおります。

しかしながら、これらの体制が十分に機能せず、個々の従業員への浸透が不十分な場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)システム障害について

当社のデータセンターは、24時間体制による有人管理に加え、監視カメラの設置、カードキーによる入退出時の情報管理等、その管理体制には万全を期しております。さらに耐震構造、消火設備、受電設備の二重化等、常に安定した運営ができるように、最大限の措置を講じております。

しかしながら、システム、ハードウェア等の不具合、悪質なコンピュータウイルス及びハッカーからの攻撃、その他大規模停電、地震、火災、洪水、事故等の予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備やネットワークが利用できなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループが事業活動を行なうにあたり、第三者が保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合、または今後当社グループの事業分野において第三者の特許権等が新たに成立した場合、当該分野の事業の停止及び第三者から損害賠償、使用差止等の請求を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社インテージ (当社)	京阪電気鉄道株式会社	インテージ秋葉原ビル 賃貸借契約	平成17年11月から平成24年10月

6 【研究開発活動】

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

主な内容といたしましては、市場調査・コンサルティング事業において、患者の主観的情報を使った未診療疾患等をスコアリングする仕組みについて京都大学との共同研究に対する支出が7百万円、大阪における大規模再開発計画「北ヤード」におけるユビキタスサービス研究会への参画による支出が1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等][連結財務諸表のための基本となる重要な事項]」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際して経営者は、決算日における資産・負債の数値、並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因に対して、可能な限り正確な見積りを行うために、過去の実績、状況等を勘案し合理的かつ妥当な判断を行っております。

(2)当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高36,538百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益3,465百万円（同6.4%増）、経常利益3,438百万円（同6.7%増）、当期純利益1,915百万円（同14.1%増）となりました。これらの主な要因は以下のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、市場調査・コンサルティング事業では、パネル調査分野においては、SDI（全国一般用医薬品パネル調査）、SRI（全国小売店パネル調査）、Rep Track（MR活動評価指標）の売上が増加したため増収となり、カスタムリサーチ分野においては、インターネット調査をはじめとして前連結会計年度を上回る伸びを見せたほか、上海聯恒市場研究有限公司（現商号 英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司）の買収効果もあり、10,350百万円と100億円を突破いたしました。システムソリューション事業では、当初計画を下回ったことにより、売上高は減少となりました。医薬品開発支援事業では、データマネジメント・解析業務は、ほぼ前年並みの水準に留まりましたが、モニタリング業務が復調したことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ2,011百万円増加し36,538百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,882百万円増加し26,021百万円（前年同期比7.8%増）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加し71.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、厳しい経済環境のなか経費削減に注力したことにより、前連結会計年度に比べ79百万円減少し7,051百万円（前年同期比1.1%減）となり、販売費及び一般管理費比率は1.4ポイント減少し19.3%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上原価は増加いたしました。販売費及び一般管理費における人件費負担の減少及び経費削減効果により、前連結会計年度に比べ208百万円増加し3,465百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益は受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ5百万円増加し62百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業外費用は前期に比べ経常的な設備更新によって発生する器具備品等除却損の減少があったものの、為替差損の増加等の要因とあいまって、前連結会計年度並みの89百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ増加したことに加え、営業外収益の増加が営業外費用の減少を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ215百万円増加となりました。

特別損益

特別損益につきましては、株式会社アスクレップ・メディオのSMO（治験施設支援機関）業務にかかる契約上の地位を譲渡したことに伴い移籍した従業員に対する割増退職金が発生したものの、「IT業務賠償責任保険」による受取保険金の発生や、前連結会計年度に発生した退職給付制度改定損やポイント不正交換に伴う貸倒損失が当連結会計年度に発生しなかったことにより、前連結会計年度に比べ156百万円の負担減少となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ371百万円増加し、税金費用が前連結会計年度に比べ140百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ236百万円増加し1,915百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成23年度の始まりにあたり、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、「“Next 50”へのテイクオフ 危機を乗り越え、成長軌道への離陸を果たそう」を基本方針として掲げました。当期に策定した当社グループの基本理念となる「THE INTAGE WAY」を内外に定着深化させ、『地球社会の明日を拓く「知」の創造』を担う企業グループを目指してまいります。

本中期経営計画の重点課題として、事業の持続的成長戦略の推進、グローバル化の推進、「THE INTAGE WAY」の定着と深化、自立したPro人財の育成、危機管理の徹底とグループ団結力の強化、を掲げ取り組んでまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,025百万円獲得しましたが、投資活動により1,052百万円、財務活動により1,108百万円使用しました結果、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、4,337百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,025百万円と前連結会計年度に比べ120百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加額は減少したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと、および売上債権の増加額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 1,052百万円と前連結会計年度に比べ757百万円の増加となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出があったものの、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 1,108百万円と前連結会計年度に比べ184百万円の減少となりました。これは主に、短期借入れの返済による支出が減少したものの、長期借入れによる収入が減少したものであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は24,660百万円（流動資産14,471百万円 固定資産10,189百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,310百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金の増加による流動資産の増加によるものであります。

負債合計は10,903百万円（流動負債6,107百万円 固定負債4,795百万円）となり、前連結会計年度に比べ60百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び買掛金が減少したものの、ポイント引当金が増加したことによる流動負債の増加を、長期借入金が増加したことによる固定負債の減少が上回ったことによるものです。なお、資金調達につきましては、事業活動に必要な資金調達を安定的、機動的に行うことを目的として、シンジケート方式によるコミットメントライン契約（設定金額40億円）を締結しております。

当連結会計年度末の株主資本につきましては13,787百万円となり、前連結会計年度に比べ1,412百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金の増加したためであります。また、自己資本比率は55.8%となり、前連結会計年度に比べ2.8ポイント上昇いたしました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所改修に伴う設備の取得、ソフトウェア開発、社内ネットワーク等の情報インフラの整備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,288,733千円であり、セグメントごとの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
市場調査・コンサルティング	353,756	471,448	825,205
システムソリューション	63,863	71,198	135,061
医薬品開発支援	201,858	126,607	328,466
合計	619,479	669,254	1,288,733

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひばりヶ丘事業所 (東京都 西東京市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション	事務所 データセンター	1,035,997	1,915,918 (3,918)	1,172,649	4,124,565	405(119)
長野センター (長野県 長野市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション 医薬品開発支援	事務所	515,899	82,238 (1,331)	35,552	633,690	107(134)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びリース資産であります。
2 長野センターは、(株)インテージ長野(連結子会社)に貸与中であります。
3 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
4 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都千代田区)	市場調査・コンサル ティング システムソ リューション 医薬品開発支援 全 社	事務所	676,983	936(20)

- (注) 1 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
2 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	主な内容・目的	着工年月	完了予定年月
市場調査・コンサルティング	ハードウェア	131,213	事務所改修等 社内ネットワーク機器等	平成23年4月	平成24年3月
	ソフトウェア	498,865	自社利用システム開発 社内システムの開発等	平成23年4月	平成24年3月
システムソリューション	ハードウェア	26,977	事務所改修等 社内ネットワーク機器等	平成23年4月	平成24年3月
	ソフトウェア	100,623	自社利用システム開発 社内システムの開発等	平成23年4月	平成24年3月
医薬品開発支援	ハードウェア	-			
	ソフトウェア	59,000	自社利用システム開発 社内システムの開発等	平成23年4月	平成24年3月
		816,678			

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資資金の調達方法は、主として借入金を予定しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,404,000	10,404,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,404,000	10,404,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	74,000	10,404,000	-	1,681,400	210,900	1,336,688

(注)1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、簡易株式交換(交換比率 1:0.001)に伴い、発行済株式総数が74,000株、資本準備金が210,900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	25	28	48	3	2,398	2,532	
所有株式数 (単元)	-	28,138	566	19,924	21,719	11	33,669	104,027	1,300
所有株式数 の割合(%)	-	27.0	0.5	19.2	20.9	0.0	32.4	100.00	

(注) 自己株式347,431株は、「個人その他」に3,474単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,040	9.99
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	900	8.65
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3 インテージ秋葉原ビル	611	5.88
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	458	4.41
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	455	4.37
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	450	4.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	350	3.36
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	350	3.36
計		5,315	51.09

(注) 1 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けで組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

(注) 2 フィデリティ投信株式会社から平成21年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,040	10.00

3 クリフォードチャンス法律事務所から平成23年2月8日付で大量保有報告書の訂正報告書の提出があり、平成23年2月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ユー 3ピーエー、マ ンチェスター・スクウェア2	446	4.29

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山ト ラストタワー25階	404	3.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,055,300	100,553	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	10,404,000		
総株主の議決権		100,553	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	347,400		347,400	3.3
計		347,400		347,400	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	222	580
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	347,431		347,431	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安にしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり50円としております。

内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会です。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	502,828	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,700	2,895 2,005	2,060 1,289	1,802	1,866
最低(円)	2,105	1,539 1,575	932 1,187	1,203	1,580

(注) 最高・最低株価は、第35期はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成20年1月22日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場しており、第36期の上段はジャスダック証券取引所、下段は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

また、当社株式は平成21年3月23日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、第37期の上段は東京証券取引所市場第二部、下段は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,610	1,650	1,714	1,881	1,889	1,895
最低(円)	1,557	1,581	1,565	1,701	1,802	1,401

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ CEO、テ クノロジー 本部担当	田下 憲 雄	昭和22年7月14日生	昭和47年8月 当社 入社 昭和61年4月 当社 調査事業部流通情報開発部長 平成5年4月 当社 調査事業本部副本部長 平成6年6月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成7年4月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成11年6月 当社 常務取締役調査事業本部部長 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成23年4月 当社 代表取締役会長（現任）	(注)3	37
代表取締役社 長	事業開発本 部長	宮首 賢 治	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 システムソリューション事業 部副事業部長 平成15年4月 当社 システムソリューション事業 部企画部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部部長 平成18年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成19年6月 当社 取締役インキュベーションセ ンター長 平成20年4月 当社 取締役事業開発本部長 平成22年4月 当社 常務取締役事業開発本部長 平成23年4月 当社 代表取締役社長兼事業開発本 部長（現任）	(注)3	10
常務取締役	経営企画部 長、人事企 画部・関係 会社担当	南 郷 格	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 調査事業本部営業企画一部部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役 平成18年4月 当社 取締役マーケティングソリュ ーションユニットディレクター 平成21年4月 当社 常務取締役経営企画部長（現 任）	(注)3	14
取締役	経営管理部 ・内部統制 推進部・危 機対策委員 会・内部統 制推進委員 会担当	工 藤 理	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 (株)埼玉銀行 入行 平成12年3月 (株)あさひ銀行 人事部人材開発室長 平成12年6月 当社 常勤監査役 平成13年6月 当社 取締役 平成15年4月 当社 取締役総務部長 平成20年4月 当社 取締役経営管理部長 平成22年10月 当社 取締役（現任）	(注)3	7
取締役	海外事業統 括部長	一ノ瀬 裕 幸	昭和34年2月27日生	昭和58年4月 (株)都市整備計画研究所 入社 昭和60年7月 当社 入社 平成11年4月 当社 調査事業本部営業企画一部部長 平成15年12月 当社 理事マーケティング情報事業 部長 平成16年3月 英徳知市場諮詢（上海）有限公司 董事（現任） 平成16年6月 当社 取締役マーケティング情報事 業部長 平成17年4月 (株)プラメド取締役（現任） 平成17年4月 当社 取締役営業本部長 平成18年4月 当社 取締役経営企画部長 平成19年3月 ティー・エムマーケティング(株) （現 (株)アンテリオ）代表取締役会 長 平成20年4月 当社 取締役 平成20年7月 株式会社インテージ・タイ取締役会 議長（現任） 平成22年2月 上海聯恒市場研究有限公司董事長 （現 英徳知聯恒市場諮詢（上海） 有限公司）（現任） 平成22年4月 当社 取締役海外事業ユニットディ レクター兼海外事業推進室長 平成23年4月 当社 取締役海外事業統括部長（現 任）	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カスタムリサーチ事業統括部長、カスタムリサーチ事業担当	一ノ瀬 茂	昭和22年12月15日生	昭和48年4月 当社 入社 昭和63年4月 当社 調査事業部消費者パネル部長 平成12年4月 当社 調査事業本部副本部長 平成13年12月 (株)エム・アール・エス(現 (株)インテージリサーチ)代表取締役社長 平成18年4月 当社 理事カスタムリサーチユニットディレクター 平成18年6月 当社 取締役カスタムリサーチユニットディレクター 平成19年5月 (株)インテージ・インタラクティブ取締役 平成20年4月 当社 取締役経営企画部長 平成21年4月 当社 取締役 平成21年4月 (株)インテージ・インタラクティブ代表取締役社長 平成22年4月 当社 取締役カスタムリサーチ統括ユニットディレクター 平成23年4月 当社 取締役カスタムリサーチ事業統括部長(現任)	(注)3	6
取締役	F M C G 事業本部長、西日本支社担当	横田 進	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 調査事業本部コンシューマーパネル企画室部長 平成18年4月 当社 営業本部長 平成18年6月 当社 取締役営業本部長 平成21年4月 当社 取締役マーケティングソリューション第2ユニットディレクター 平成22年4月 当社 取締役 平成23年4月 当社 取締役 F M C G 事業本部長(現任)	(注)3	14
取締役	D C G ・サービス事業本部長	石塚 純晃	昭和34年1月10日生	平成13年4月 当社 システムソリューション事業部旅行システム部長 平成17年4月 当社 営業本部副本部長 平成18年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成19年5月 (株)アスクレップ取締役 平成20年4月 当社 取締役ビジネスソリューションユニットディレクター 平成21年4月 当社 取締役営業本部長 平成23年4月 当社 取締役 D C G ・サービス事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	ヘルスケア事業本部長、医薬品開発支援事業担当	松本 享	昭和27年7月3日	平成11年4月 当社 システム事業本部 B S センター営業推進部部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部副本部長 平成20年4月 当社 ビジネスソリューションユニット 副ディレクター 平成21年6月 当社 取締役ビジネスソリューションユニット ディレクター 平成23年4月 当社 取締役ヘルスケア事業本部長(現任) 平成23年5月 (株)アスクレップ取締役(現任)	(注)3	1
取締役		上原 征彦	昭和19年4月9日	昭和61年4月 明治学院大学経済学部教授 平成16年4月 明治大学専門職大学院 グローバル・ビジネス研究科 教授(現任) 平成20年5月 社団法人 日本通信販売協会 会長 平成21年6月 当社 取締役(現任) 平成22年5月 財団法人 流通経済研究所 理事長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒須 毅	昭和22年9月11日生	昭和46年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 取締役経営推進部長 平成13年4月 当社 取締役 平成13年4月 (株)インテージ長野代表取締役社長 平成15年6月 当社 理事 平成15年6月 (株)インテージ長野代表取締役社長 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成17年4月 (株)ブラメド監査役(現任) 平成18年6月 (株)アスクレップ監査役(現任) 平成19年5月 (株)インテージ・インタラクティブ監査役 平成20年4月 (株)アスクレップ・メディア監査役(現任)	(注)4	21
常勤監査役		伊藤喜代司	昭和24年2月7日生	昭和42年4月 日特金属(株) 入社 昭和45年10月 当社 入社 平成13年4月 当社 総務部長 平成15年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成18年5月 (株)インテージ長野監査役(現任) 平成18年5月 (株)インテージリンクス(現 (株)インテージ・アソシエイツ) 監査役(現任) 平成19年5月 (株)インテージリサーチ監査役(現任)	(注)4	17
監査役		高木 賢	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 農林省 入省 平成8年1月 農産園芸局長 平成10年7月 大臣官房長 平成11年7月 食糧庁長官 平成14年10月 弁護士(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任) 平成21年11月 (株)東京穀物商品取引所社外監査役(現任) 平成23年4月 公立大学法人高崎経済大学理事長(現任)	(注)4	3
監査役		斉藤 紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成14年3月 同社 取締役人事・組織担当 平成15年6月 同社 常勤監査役 平成18年3月 同社 顧問 平成19年3月 ティー・エムマーケティング(株)(現 (株)アンテリオ) 監査役(現任) 平成19年6月 当社 監査役(現任) 平成21年6月 J B C Cホールディングス株式会社 監査役(現任)	(注)4	0
計						153

- (注) 1 取締役 上原 征彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高木 賢及び斉藤 紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多数のステークホルダーより成り立っている企業として、業績の向上に止まらず、経営の健全性、公正性、透明性等の確保が重要な責務であると認識しております。

グループのすべての役員および社員が企業活動を行う上で守られなければならない指針として「インテージグループ企業倫理憲章」を定め、これに基づく基本的な考え方と行動のあり方を「インテージグループ社員行動規範」として設定し、遵法精神にのっとり健全な事業活動を進めるよう努めております。さらに、当社の内部統制システムは、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて運用されております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、委員会等設置会社ではなく「監査役制度」採用会社であります。

取締役会は10名の取締役で構成し、原則として毎月1回取締役を開催し、経営全般について会社の重要な業務執行の決定及び職務の監督を行っております。また、経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れるべく、社外取締役1名を選任しており、取締役会において経営全般について意見を表明し、取締役会での審議・決議に反映しております。さらに、グループの内部統制の推進を目的とした「内部統制推進委員会」、グループの事業に関わる危機対策を目的とした「危機対策委員会」、グループのマネジメントの推進を目的とした「マネジメントシステム委員会」を設置しております。

内部監査部門としては、社長直轄の内部監査室があり、業務活動の適正性や法令に関するコンプライアンス遵守等の観点から、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援を行っております。

監査役は4名（うち社外監査役については2名）で、取締役会へ出席や取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

また、当該企業統治体制の体制を採用している理由につきましては、創業以来、適宜関係法令に従ってガバナンス体制に所要の変更を行ってきたことで現在の体制を確立しており、業績の向上に止まらず経営の健全性、公正性、透明性等の確保に対して十分機能していると考えているからであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適時に開催しております。また、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸事項に関する報告・審議・決定の機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業部門の責任者および社長が指名した者が出席する経営会議を毎月1回開催します。またグループ会社社長も出席するグループ経営会議を毎月1回開催します。なお、取締役会の機能を支援し、諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、常勤取締役および常勤監査役が出席する経営連絡会を毎週1回開催します。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、「内部統制の基本方針」に基づき、担当取締役を統括責任者とし、各事業部門の代表者及びグループ各社の代表者から構成される内部統制推進委員会を設置し、リスクを認識、評価する仕組み、リスク管理に関する規程の整備を行うとともに、リスク管理の実効性を高めるために、マネジメントシステム委員会と連携・連動し、当社グループのリスク管理を横断的に統括することとしております。

また、認証取得しているISO9001の制度に従って、品質管理につきましても、定期的に社内外の監査を受けております。その他、取得済みのプライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、グループ企業倫理憲章、グループ社員行動規範を、社内イントラネットで全社員に公開するとともに、e-ラーニング等によるコンプライアンス研修を定期的実施し、徹底を図っております。さらに、コンプライアンス体制を遵守・維持するため、当社顧問法律事務所へのコンプライアンス専用ホットラインを設置しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を主管しております内部監査室は、社長直轄の組織であり、室員6名で構成されております。経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で随時内部監査を実施しております。監査手続につきましては、当社「内部監査規程及び実施細則」に基づき、監査計画の策定、監査の実施、監査結果の報告、改善状況の確認を行っております。

当社の監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会並びに重要な会議に出席し、経営に関わる意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、適時業務執行状況の把握及び適法性について監査を行っております。

なお、内部監査室及び監査役会は、双方の監査の有効性と効率性の向上を図ることを目的として、定例の連絡会を開催しております。当連絡会では、期初の監査の方針と計画を確認し、期中および期末は適宜、内部監査の状況について報告を受け意見交換するなど、緊密な連携を図っております。

また、内部監査室及び監査役会は会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行っており、これらの監査と統制活動の状況を一元的に図る内部統制部門との間におきましても、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

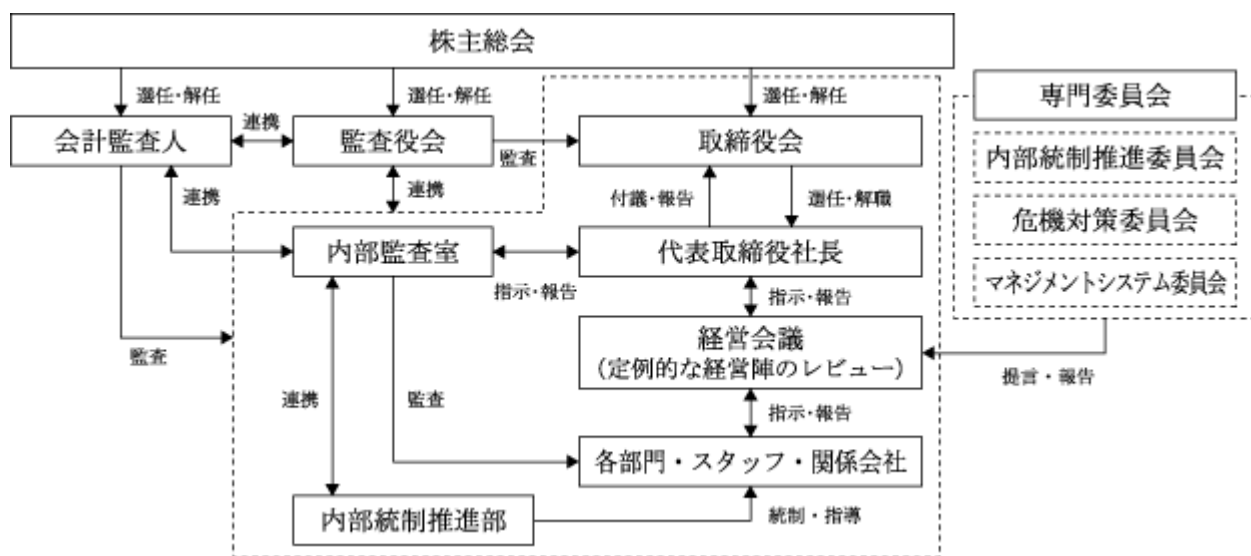
当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

有価証券報告書提出日（平成23年6月22日）現在において、当社の社外取締役である上原征彦氏は当社普通株式1,774株を保有し、社外監査役である高木賢氏は3,774株、斉藤紀夫氏は835株を保有しております。当社と社外取締役、社外監査役との間に、上記以外の特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割につきましては、過去の経験や実績及び専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を独立した立場から行っていただくことと考えております。また、監査役会においても、業務の適正化を確保するための発言・提言をいただき、当社の経営に反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任により、独立した立場から幅広い専門知識と見識を当社の経営に反映させることが可能と判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は監査役会を通じて、会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行い、緊密な連携を保っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	214,619	194,619		20,000		10
監査役 (社外監査役を除く。)	31,200	31,200				2
社外役員	12,600	12,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定することとしております。

また、その決定方法は、取締役会で了承された方法によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 206,351千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ株式会社	13,333	44	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	4	主要金融機関との安定的関係の維持
ジーエフケーマーケティングサービス ジャパン株式会社	80,000	5	主要取引先との関係維持
株式会社評判社	40	0	主要取引先との関係維持
株式会社埼玉電算センター	20	1	主要取引先との関係維持
株式会社エスアイティイー・コミュニ ケーション	30	1	主要取引先との関係維持
マイボイスコム株式会社	860	53	主要取引先との関係維持
大栄不動産株式会社	100,000	86	主要取引先との関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ株式会社	13,919	41	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1	主要金融機関との安定的関係の維持
第一生命保険株式会社	72	9	主要取引先との関係維持
ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	80,000	5	主要取引先との関係維持
株式会社評判社	40	0	主要取引先との関係維持
株式会社埼玉電算センター	20	1	主要取引先との関係維持
株式会社エスアイティ・コミュニケーション	30	0	主要取引先との関係維持
マイボイスコム株式会社	860	53	主要取引先との関係維持
大栄不動産株式会社	100,000	86	主要取引先との関係維持
株式会社スマートジャパン	150	7	主要取引先との関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社では、会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員の井上智由氏、守谷徳行氏に依頼し、正確な会計情報を報告することに努めております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得および中間配当

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨および取締役会決議によって、毎年9月30日基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	
連結子会社				
計	56		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づき算出された報酬見積額の妥当性を検討した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,286	4,337,216
受取手形及び売掛金	7,083,585	7,462,074
仕掛品	1,305,879	1,336,074
貯蔵品	29,281	30,760
繰延税金資産	823,295	971,606
その他	378,961	338,011
貸倒引当金	7,476	4,699
流動資産合計	13,133,814	14,471,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,517,180	5,679,518
減価償却累計額	3,421,567	3,642,247
建物及び構築物(純額)	2,095,613	2,037,271
器具備品	1,232,855	1,339,980
減価償却累計額	779,192	900,870
器具備品(純額)	453,663	439,110
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	819,682	1,107,467
減価償却累計額	133,576	351,472
リース資産(純額)	686,105	755,995
その他	420	420
減価償却累計額	277	328
その他(純額)	142	91
建設仮勘定	-	305
有形固定資産合計	5,233,681	5,230,930
無形固定資産		
のれん	1,396,948	1,022,324
その他	1,225,499	1,326,641
無形固定資産合計	2,622,448	2,348,965
投資その他の資産		
投資有価証券	223,757	233,092
繰延税金資産	1,052,307	1,096,469
その他	1,083,825	1,279,627
投資その他の資産合計	2,359,890	2,609,190
固定資産合計	10,216,020	10,189,086
資産合計	23,349,834	24,660,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,735,007	1,587,783
短期借入金	² 429,540	² 183,512
リース債務	-	265,375
未払法人税等	1,055,613	1,046,059
賞与引当金	1,330,215	1,367,878
ポイント引当金	158,844	278,152
役員賞与引当金	26,630	21,500
その他	1,287,247	1,357,360
流動負債合計	6,023,099	6,107,622
固定負債		
長期借入金	2,140,000	2,000,000
退職給付引当金	2,213,733	2,201,701
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
リース債務	554,529	564,733
その他	3,071	-
固定負債合計	4,940,335	4,795,434
負債合計	10,963,434	10,903,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	9,889,750	11,302,819
自己株式	532,556	532,923
株主資本合計	12,375,283	13,787,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,710	9,552
為替換算調整勘定	10,469	46,268
その他の包括利益累計額合計	3,240	36,716
少数株主持分	7,876	5,804
純資産合計	12,386,399	13,757,072
負債純資産合計	23,349,834	24,660,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	34,526,393	36,538,189
売上原価	24,138,872	26,021,695
売上総利益	10,387,521	10,516,494
販売費及び一般管理費	1, 2 7,131,184	1, 2 7,051,249
営業利益	3,256,336	3,465,244
営業外収益		
受取利息	1,963	1,668
受取配当金	18,945	22,282
受取保険金及び配当金	23,305	20,308
保険事務手数料	4,449	4,316
その他	8,901	14,348
営業外収益合計	57,565	62,925
営業外費用		
支払利息	45,106	47,425
支払手数料	10,527	12,211
器具備品等除却損	5,241	1,482
為替差損	16,097	24,017
その他	13,143	4,227
営業外費用合計	90,117	89,363
経常利益	3,223,784	3,438,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,776
株式割当益	-	10,304
受取保険金	-	45,438
投資有価証券売却益	895	-
特別利益合計	895	58,518
特別損失		
退職給付制度改定損	78,433	12,634
投資有価証券評価損	24,778	2,979
割増退職金	-	25,374
災害による損失	-	9,058
貸倒損失	45,738	-
特別損失合計	148,950	50,046
税金等調整前当期純利益	3,075,729	3,447,278
法人税、住民税及び事業税	1,580,889	1,722,318
法人税等調整額	188,724	189,619
法人税等合計	1,392,165	1,532,698
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,914,580
少数株主利益又は少数株主損失()	3,698	1,328
当期純利益	1,679,865	1,915,908

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,914,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,158
為替換算調整勘定	-	36,542
その他の包括利益合計	-	² 40,700
包括利益	-	₁ 1,873,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,875,951
少数株主に係る包括利益	-	2,071

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
前期末残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
前期末残高	8,722,229	9,889,750
当期変動額		
剰余金の配当	512,344	502,839
当期純利益	1,679,865	1,915,908
当期変動額合計	1,167,521	1,413,068
当期末残高	9,889,750	11,302,819
自己株式		
前期末残高	247,406	532,556
当期変動額		
自己株式の取得	285,150	367
当期変動額合計	285,150	367
当期末残高	532,556	532,923
株主資本合計		
前期末残高	11,492,911	12,375,283
当期変動額		
剰余金の配当	512,344	502,839
当期純利益	1,679,865	1,915,908
自己株式の取得	285,150	367
当期変動額合計	882,371	1,412,701
当期末残高	12,375,283	13,787,984

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,418	13,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,291	4,158
当期変動額合計	3,291	4,158
当期末残高	13,710	9,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,947	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	-
当期変動額合計	1,947	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,498	10,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,029	35,798
当期変動額合計	9,029	35,798
当期末残高	10,469	46,268
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,132	3,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,373	39,956
当期変動額合計	10,373	39,956
当期末残高	3,240	36,716
少数株主持分		
前期末残高	104,800	7,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,924	2,071
当期変動額合計	96,924	2,071
当期末残高	7,876	5,804
純資産合計		
前期末残高	11,590,580	12,386,399
当期変動額		
剰余金の配当	512,344	502,839
当期純利益	1,679,865	1,915,908
自己株式の取得	285,150	367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,551	42,028
当期変動額合計	795,819	1,370,672
当期末残高	12,386,399	13,757,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,075,729	3,447,278
減価償却費	979,947	1,204,897
のれん償却額	306,267	375,568
退職給付制度改定損	78,433	12,634
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77,079	24,666
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,020	37,662
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,170	5,130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	2,776
ポイント引当金の増減額（ は減少）	122,101	119,307
受取利息及び受取配当金	20,909	23,951
支払利息	45,106	47,425
器具備品等除却損	5,241	1,482
投資有価証券売却損益（ は益）	895	-
投資有価証券評価損益（ は益）	24,778	2,979
株式割当益	-	10,304
売上債権の増減額（ は増加）	658,030	416,229
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,560	33,869
仕入債務の増減額（ は減少）	114,380	116,481
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,047	58,318
その他	249,215	115,616
小計	4,331,777	4,789,761
利息及び配当金の受取額	20,909	23,951
利息の支払額	45,400	47,425
法人税等の支払額	1,401,688	1,740,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905,596	3,025,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,478	1,200
定期預金の払戻による収入	115,600	37,122
有形固定資産の取得による支出	313,378	147,037
投資有価証券の取得による支出	54,922	9,244
投資有価証券の売却による収入	10,755	-
貸付けによる支出	2,090	900
貸付金の回収による収入	2,511	1,350
無形固定資産の取得による支出	634,930	673,382
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	2 857,664	-
差入保証金の差入による支出	6,797	248,657
差入保証金の回収による収入	6,853	16,365
その他	14,894	27,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810,434	1,052,937

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,415,440	1,219,730
短期借入金の返済による支出	7,920,000	1,180,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	432,300	424,000
リース債務の返済による支出	97,203	221,351
自己株式の取得による支出	385,309	367
配当金の支払額	504,881	502,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,253	1,108,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,844	11,357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,753	852,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,303,611	3,484,364
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,484,364	1 4,337,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)アスクレップ (株)インテージリサーチ (株)インテージ長野 (株)インテージ・アソシエイツ (株)インテージ・インタラクティブ ティー・エムマーケティング(株) 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 (株)アスクレップ・メディオ (株)インテージ・タイ 英徳知亞州控股有限公司 上海聯恒市場研究有限公司 広州聯恒市場研究有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、出資持分を取得したことにより、英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)アスクレップ (株)インテージリサーチ (株)インテージ長野 (株)インテージ・アソシエイツ (株)アンテリオ 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 (株)アスクレップ・メディオ (株)インテージ・タイ 英徳知亞州控股有限公司 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司 広州聯恒市場研究有限公司 阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司</p> <p>株式会社インテージ・インタラクティブは、平成22年4月1日付にて当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司を設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ティー・エム マーケティング株式会社は、平成22年10月1日付で、株式会社アンテリオに、上海聯恒市場研究有限公司は平成23年1月10日付で、英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 (株)プラメド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 (株)プラメド 持分法を適用しない理由 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>英徳知市場諮詢(上海)有限公司、(株)インテージ・タイ、英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>英徳知市場諮詢(上海)有限公司、(株)インテージ・タイ、英徳知亞州控股有限公司、英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司、広州聯恒市場研究有限公司及び阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）</p> <p>(イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）</p> <p>(イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同 左</p> <p>(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同 左</p> <p>(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>建物以外</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 連結子会社である㈱インテージ・インタラクティブは調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ ポイント引当金 当社は調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引の実行時に、実行金額を外貨建予定取引に対して振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該金額の生じた期の損益としております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該金額の生じた期の損益としております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度192,625千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度187,305千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>25,241千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン設定金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,241千円	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	〃	借入未実行残高	4,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>25,241千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン設定金額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,241千円	コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	借入実行残高	〃	借入未実行残高	3,000,000千円
投資有価証券(株式)	25,241千円																
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円																
借入実行残高	〃																
借入未実行残高	4,000,000千円																
投資有価証券(株式)	25,241千円																
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円																
借入実行残高	〃																
借入未実行残高	3,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,759,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>519,595 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>340,259 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,630 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>306,267 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>87 〃</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,313千円です。</p>	給与手当	2,759,978千円	賞与引当金繰入額	519,595 〃	退職給付費用	340,259 〃	役員賞与引当金繰入額	26,630 〃	のれん償却額	306,267 〃	貸倒引当金繰入額	87 〃	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,629,562千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>409,454 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>191,731 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21,500 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>375,568 〃</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>1,533 〃</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,860千円です。</p>	給与手当	2,629,562千円	賞与引当金繰入額	409,454 〃	退職給付費用	191,731 〃	役員賞与引当金繰入額	21,500 〃	のれん償却額	375,568 〃	ポイント引当金繰入額	1,533 〃
給与手当	2,759,978千円																								
賞与引当金繰入額	519,595 〃																								
退職給付費用	340,259 〃																								
役員賞与引当金繰入額	26,630 〃																								
のれん償却額	306,267 〃																								
貸倒引当金繰入額	87 〃																								
給与手当	2,629,562千円																								
賞与引当金繰入額	409,454 〃																								
退職給付費用	191,731 〃																								
役員賞与引当金繰入額	21,500 〃																								
のれん償却額	375,568 〃																								
ポイント引当金繰入額	1,533 〃																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,690,238千円
少数株主に係る包括利益	3,950 "
計	1,694,189千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,291千円
繰延ヘッジ損益	1,947 "
為替換算調整勘定	9,281 "
計	10,625千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,109	190,100	-	347,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	512,344	50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,839	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,209	222		347,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 222 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	502,839	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,828	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,520,286千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,922 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,484,364千円</td> </tr> </table> <p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">326,602千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,412 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">897,374 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198,446 "</td> </tr> <tr> <td>出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,046,942千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">172,294 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,983 "</td> </tr> <tr> <td>差引：出資持分取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">857,664千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,520,286千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,922 "	現金及び現金同等物	3,484,364千円	流動資産	326,602千円	固定資産	21,412 "	のれん	897,374 "	流動負債	198,446 "	出資持分の取得価額	1,046,942千円	現金及び現金同等物	172,294 "	その他	16,983 "	差引：出資持分取得による支出	857,664千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,337,216千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,337,216千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,337,216千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	現金及び現金同等物	4,337,216千円
現金及び預金勘定	3,520,286千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,922 "																												
現金及び現金同等物	3,484,364千円																												
流動資産	326,602千円																												
固定資産	21,412 "																												
のれん	897,374 "																												
流動負債	198,446 "																												
出資持分の取得価額	1,046,942千円																												
現金及び現金同等物	172,294 "																												
その他	16,983 "																												
差引：出資持分取得による支出	857,664千円																												
現金及び預金勘定	4,337,216千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"																												
現金及び現金同等物	4,337,216千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,269,399</td> <td>833,658</td> <td>435,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>56,330</td> <td>33,501</td> <td>22,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325,729</td> <td>867,159</td> <td>458,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>234,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,808 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334,956千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319,896 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,012 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,269,399	833,658	435,740	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	56,330	33,501	22,828	合計	1,325,729	867,159	458,569	1年以内	234,549千円	1年超	235,808 "	合計	470,358千円	支払リース料	334,956千円	リース資産減損勘定の取崩額	294 "	減価償却費相当額	319,896 "	支払利息相当額	13,012 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同 左 (ロ)無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>909,931</td> <td>684,325</td> <td>225,606</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>40,608</td> <td>25,757</td> <td>14,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950,539</td> <td>710,082</td> <td>240,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,596 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,950 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,067 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	909,931	684,325	225,606	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40,608	25,757	14,850	合計	950,539	710,082	240,457	1年以内	159,596千円	1年超	89,596 "	合計	249,192千円	支払リース料	222,573千円	減価償却費相当額	211,950 "	支払利息相当額	7,067 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
器具備品	1,269,399	833,658	435,740																																																								
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	56,330	33,501	22,828																																																								
合計	1,325,729	867,159	458,569																																																								
1年以内	234,549千円																																																										
1年超	235,808 "																																																										
合計	470,358千円																																																										
支払リース料	334,956千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	294 "																																																										
減価償却費相当額	319,896 "																																																										
支払利息相当額	13,012 "																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
器具備品	909,931	684,325	225,606																																																								
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40,608	25,757	14,850																																																								
合計	950,539	710,082	240,457																																																								
1年以内	159,596千円																																																										
1年超	89,596 "																																																										
合計	249,192千円																																																										
支払リース料	222,573千円																																																										
減価償却費相当額	211,950 "																																																										
支払利息相当額	7,067 "																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業、医薬品開発支援事業における事業計画及び設備投資等の計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表されています。

市場変動リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が資金繰計画の作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,520,286	3,520,286	
(2) 受取手形及び売掛金	7,083,585	7,083,585	
(3) 投資有価証券	49,195	49,195	
資産計	10,653,068	10,653,068	
(1) 買掛金	1,735,007	1,735,007	
(2) 短期借入金	429,540	429,540	
(3) 長期借入金	2,140,000	2,140,000	
(4) リース債務	741,834	738,405	3,429
負債計	5,046,382	5,042,952	3,429

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、1年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	174,561

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,520,286			
受取手形及び売掛金	7,052,669	30,915		
合計	10,572,956	30,915		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	424,000	140,000	2,000,000			
リース債務	187,305	192,055	187,666	148,045	26,761	
合計	611,305	332,055	2,187,666	148,045	26,761	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業、医薬品開発支援事業における事業計画及び設備投資等の計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表されています。

市場変動リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が資金繰計画の作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,337,216	4,337,216	
(2) 受取手形及び売掛金	7,462,074	7,462,074	
(3) 投資有価証券	52,154	52,154	
資産計	11,851,446	11,851,446	
(1) 買掛金	1,587,783	1,587,783	
(2) 短期借入金	183,512	183,512	
(3) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	
(4) リース債務	830,108	823,500	6,608
負債計	4,601,404	4,594,795	6,608

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、1年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	180,938

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,337,216			
受取手形及び売掛金	7,448,202	13,872		
合計	11,785,418	13,872		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	140,000	2,000,000				
リース債務	265,375	265,506	209,924	74,458	14,844	
合計	405,375	2,265,506	209,924	74,458	14,844	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	49,195	26,079	23,116
債券			
その他			
合計	49,195	26,079	23,116

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,755	895	
債券			
その他			
合計	10,755	895	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において関連会社株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損24,778千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	41,534	24,385	17,149
債券			
その他			
合計	41,534	24,385	17,149

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	10,620	11,664	1,044
債券			
その他			
合計	10,620	11,664	1,044

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損2,979千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,616,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) 0.43%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,597千円及び前年度からの繰越不足金23,950,767千円を加えた額が差異の主要因であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年10ヶ月の元利均等償却であり、連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,187千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 〃	差引額	177,616,900千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224,132 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,232,088千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) 0.48%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高47,948,646千円及び及び前年度からの繰越不足金6,283,442千円を加えた額が差異の主要因であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年10ヶ月の元利均等償却であり、連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金27,036千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	403,992,043千円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132 〃	差引額	54,232,088千円																
年金資産の額	325,177,192千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 〃																												
差引額	177,616,900千円																												
年金資産の額	403,992,043千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132 〃																												
差引額	54,232,088千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,018,781千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,399,640 〃</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,619,141千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">568,035 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,051,105 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">162,628 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,213,733千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社について、当連結会計年度中に退職給付制度を改訂し、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p>	退職給付債務	6,018,781千円	年金資産	3,399,640 〃	未積立退職給付債務(+)	2,619,141千円	未認識数理計算上の差異	568,035 〃	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,051,105 〃	前払年金費用	162,628 〃	退職給付引当金(-)	2,213,733千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,263,003千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,473,454 〃</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,789,549千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">708,256 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,081,293 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">120,408 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,201,701千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,263,003千円	年金資産	3,473,454 〃	未積立退職給付債務(+)	2,789,549千円	未認識数理計算上の差異	708,256 〃	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,081,293 〃	前払年金費用	120,408 〃	退職給付引当金(-)	2,201,701千円
退職給付債務	6,018,781千円																												
年金資産	3,399,640 〃																												
未積立退職給付債務(+)	2,619,141千円																												
未認識数理計算上の差異	568,035 〃																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,051,105 〃																												
前払年金費用	162,628 〃																												
退職給付引当金(-)	2,213,733千円																												
退職給付債務	6,263,003千円																												
年金資産	3,473,454 〃																												
未積立退職給付債務(+)	2,789,549千円																												
未認識数理計算上の差異	708,256 〃																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,081,293 〃																												
前払年金費用	120,408 〃																												
退職給付引当金(-)	2,201,701千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">437,184千円</td> </tr> <tr> <td>選択定年制度に係る費用</td> <td style="text-align: right;">59,300 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">145,563 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,562 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94,533 "</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,204 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,433 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,656千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.2 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差 異の処理年数</td> <td colspan="2">15年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理して おります。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td colspan="2">発生時に一括処理しておりま す。</td> </tr> </table>	勤務費用	437,184千円	選択定年制度に係る費用	59,300 "	利息費用	145,563 "	期待運用収益	5,562 "	数理計算上の差異の費用処理額	94,533 "	厚生年金基金への拠出額	70,204 "	過去勤務債務の費用処理額	78,433 "	退職給付費用 (+ + + + +)	879,656千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5 %		期待運用収益率	0.2 %		数理計算上の差 異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理して おります。)		過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しておりま す。		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">451,464千円</td> </tr> <tr> <td>選択定年制度に係る費用</td> <td style="text-align: right;">9,600 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">148,874 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">84,991 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,895 "</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">77,053 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,634 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,532千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差 異の処理年数</td> <td colspan="2">5年～15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td colspan="2">発生時に一括処理しておりま す。</td> </tr> </table>	勤務費用	451,464千円	選択定年制度に係る費用	9,600 "	利息費用	148,874 "	期待運用収益	84,991 "	数理計算上の差異の費用処理額	57,895 "	厚生年金基金への拠出額	77,053 "	過去勤務債務の費用処理額	12,634 "	退職給付費用 (+ + + + +)	672,532千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5 %		期待運用収益率	2.5 %		数理計算上の差 異の処理年数	5年～15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理しております。)		過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しておりま す。	
勤務費用	437,184千円																																																														
選択定年制度に係る費用	59,300 "																																																														
利息費用	145,563 "																																																														
期待運用収益	5,562 "																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	94,533 "																																																														
厚生年金基金への拠出額	70,204 "																																																														
過去勤務債務の費用処理額	78,433 "																																																														
退職給付費用 (+ + + + +)	879,656千円																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	2.5 %																																																														
期待運用収益率	0.2 %																																																														
数理計算上の差 異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理して おります。)																																																														
過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しておりま す。																																																														
勤務費用	451,464千円																																																														
選択定年制度に係る費用	9,600 "																																																														
利息費用	148,874 "																																																														
期待運用収益	84,991 "																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	57,895 "																																																														
厚生年金基金への拠出額	77,053 "																																																														
過去勤務債務の費用処理額	12,634 "																																																														
退職給付費用 (+ + + + +)	672,532千円																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	2.5 %																																																														
期待運用収益率	2.5 %																																																														
数理計算上の差 異の処理年数	5年～15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理しております。)																																																														
過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しておりま す。																																																														

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">897,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">546,872 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">220,258 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,637 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">70,025 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">64,633 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,800 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">28,869 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,581 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,896 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,543 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,020 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,299 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947,593千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,406千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">62,583 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,875,603千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	897,753千円	賞与引当金	546,872 "	ソフトウェア	220,258 "	未払事業税	87,637 "	未払費用	70,025 "	ポイント引当金	64,633 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	28,869 "	棚卸資産評価損	33,581 "	投資有価証券評価損	10,896 "	繰越欠損金	44,543 "	その他	49,020 "	繰延税金資産小計	2,065,892千円	評価性引当額	118,299 "	繰延税金資産合計	1,947,593千円	その他有価証券評価差額金	9,406千円	前払年金費用	62,583 "	繰延税金負債合計	71,989千円	繰延税金資産の純額	1,875,603千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">894,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">561,002 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">247,450 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,601 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75,002 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">113,180 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,800 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">28,628 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,806 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,108 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,775 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,111 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,234,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,393 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123,580千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,553千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">48,951 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,068,075千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	894,505千円	賞与引当金	561,002 "	ソフトウェア	247,450 "	未払事業税	85,601 "	未払費用	75,002 "	ポイント引当金	113,180 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	28,628 "	棚卸資産評価損	81,806 "	投資有価証券評価損	12,108 "	繰越欠損金	79,775 "	その他	44,111 "	繰延税金資産小計	2,234,973千円	評価性引当額	111,393 "	繰延税金資産合計	2,123,580千円	その他有価証券評価差額金	6,553千円	前払年金費用	48,951 "	繰延税金負債合計	55,504千円	繰延税金資産の純額	2,068,075千円
退職給付引当金	897,753千円																																																																												
賞与引当金	546,872 "																																																																												
ソフトウェア	220,258 "																																																																												
未払事業税	87,637 "																																																																												
未払費用	70,025 "																																																																												
ポイント引当金	64,633 "																																																																												
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																												
貸倒損失	28,869 "																																																																												
棚卸資産評価損	33,581 "																																																																												
投資有価証券評価損	10,896 "																																																																												
繰越欠損金	44,543 "																																																																												
その他	49,020 "																																																																												
繰延税金資産小計	2,065,892千円																																																																												
評価性引当額	118,299 "																																																																												
繰延税金資産合計	1,947,593千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,406千円																																																																												
前払年金費用	62,583 "																																																																												
繰延税金負債合計	71,989千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,875,603千円																																																																												
退職給付引当金	894,505千円																																																																												
賞与引当金	561,002 "																																																																												
ソフトウェア	247,450 "																																																																												
未払事業税	85,601 "																																																																												
未払費用	75,002 "																																																																												
ポイント引当金	113,180 "																																																																												
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																												
貸倒損失	28,628 "																																																																												
棚卸資産評価損	81,806 "																																																																												
投資有価証券評価損	12,108 "																																																																												
繰越欠損金	79,775 "																																																																												
その他	44,111 "																																																																												
繰延税金資産小計	2,234,973千円																																																																												
評価性引当額	111,393 "																																																																												
繰延税金資産合計	2,123,580千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,553千円																																																																												
前払年金費用	48,951 "																																																																												
繰延税金負債合計	55,504千円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,068,075千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.22</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.26 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.05	住民税均等割額	0.37	のれん償却	3.22	評価性引当額の増加	0.45	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.73</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.46 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.17	住民税均等割額	0.33	のれん償却	3.73	評価性引当額の減少	1.28	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.46 %																																								
法定実効税率	40.69 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.05																																																																												
住民税均等割額	0.37																																																																												
のれん償却	3.22																																																																												
評価性引当額の増加	0.45																																																																												
その他	0.35																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26 %																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.17																																																																												
住民税均等割額	0.33																																																																												
のれん償却	3.73																																																																												
評価性引当額の減少	1.28																																																																												
その他	0.22																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.46 %																																																																												

[前△](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

当社は、英徳知亞洲控股有限公司の出資持分を取得し、当社の連結子会社といたしました。また、英徳知亞洲控股有限公司は、当社の連結子会社である英徳知市場諮詢(上海)有限公司との合併により、上海聯恒市場研究有限公司の出資持分を取得し、同社及び同社子会社の広州聯恒市場研究有限公司を当社の連結子会社といたしました。

当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 英徳知亞洲控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司、
広州聯恒市場研究有限公司

事業の内容 市場調査・コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中国における市場調査・コンサルティング事業を強化し、中国および東南アジア市場においてさらなる事業展開を進めていくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年10月20日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

英徳知亞洲控股有限公司 100.0%
上海聯恒市場研究有限公司 98.9% (間接所有割合98.9%)
広州聯恒市場研究有限公司 98.9% (間接所有割合98.9%)

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成21年10月1日であり、被取得企業の連結決算日が12月31日であるため、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの業績を連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,084,451千円

取得に直接要した支出

デュー・ディリジェンス費用 8,696 "

取得原価 1,093,148千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 897,374千円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、10年定額法で償却を行います。

(4) のれんのご金額は、暫定的に算定された金額であります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	326,602千円
固定資産	<u>21,412 "</u>
資産合計	<u>348,014千円</u>

負債の額

流動負債	<u>198,446千円</u>
負債合計	<u>198,446千円</u>

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,493,079	5,445,808	5,587,506	34,526,393		34,526,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	23,493,079	5,445,808	5,587,506	34,526,393	()	34,526,393
営業費用	20,852,678	5,299,143	5,118,234	31,270,057	()	31,270,057
営業利益	2,640,400	146,664	469,271	3,256,336		3,256,336
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,465,951	4,413,405	2,494,002	20,373,360	2,976,474	23,349,834
減価償却費	601,327	338,033	17,138	956,499		956,499
資本的支出	1,015,123	329,468	169,608	1,514,200		1,514,200

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な役務の名称
(1)市場調査・コンサルティング ... パネル調査、カスタムリサーチ
(2)システムソリューション システム開発・運用・維持管理
(3)医薬品開発支援 CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,976,474千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務及びSMO(治験施設支援機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソ リューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189		36,538,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189		36,538,189
セグメント利益	2,852,660	158,863	453,721	3,465,244		3,465,244
セグメント資産	13,746,944	3,607,571	3,165,095	20,519,611	4,140,518	24,660,129
その他の項目						
減価償却費	776,159	281,451	121,537	1,179,147		1,179,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,205	135,061	328,466	1,288,733		1,288,733

(注)1. セグメント資産の調整額4,140,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,140,518千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	375,568			375,568		375,568
当期末残高	1,022,324			1,022,324		1,022,324

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円86銭	1株当たり純資産額	1,367円39銭
1株当たり当期純利益	164円31銭	1株当たり当期純利益	190円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,386,399千円	13,757,072千円
普通株式に係る純資産額	12,378,523千円	13,751,267千円
差額の主な内訳 少数株主持分	7,876千円	5,804千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	10,056千株	10,056千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,679,865千円	1,915,908千円
普通株式に係る当期純利益	1,679,865千円	1,915,908千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,223千株	10,056千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,540	43,512	4.465	
1年以内に返済予定の長期借入金	424,000	140,000	0.840	
1年以内に返済予定のリース債務	187,305	265,375	1.803	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,140,000	2,000,000	1.300	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	554,529	564,733	1.779	平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	3,311,374	3,013,621		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000			
リース債務	265,506	209,924	74,458	14,844

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,940,695	9,101,926	8,756,482	10,739,085
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	803,209	780,911	791,290	1,071,867
四半期純利益 (千円)	434,199	413,972	423,537	644,198
1株当たり 四半期純利益 (円)	43.17	41.16	42.12	64.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,016	2,140,254
受取手形	98,370	68,679
売掛金	5,004,301	5,618,612
仕掛品	1,003,229	961,412
貯蔵品	5,235	2,456
前渡金	1,667	1,125
前払費用	213,440	204,467
繰延税金資産	592,940	710,358
従業員に対する短期貸付金	700	100
未収入金	37,024	43,207
その他	19,937	5,307
貸倒引当金	2,806	-
流動資産合計	8,113,056	9,755,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,398,455	5,462,342
減価償却累計額	3,345,524	3,589,057
建物(純額)	2,052,930	1,873,284
構築物	33,445	33,445
減価償却累計額	25,361	26,125
構築物(純額)	8,084	7,320
器具備品	1,047,432	1,078,048
減価償却累計額	681,810	780,616
器具備品(純額)	365,621	297,432
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	811,946	1,069,642
減価償却累計額	133,061	347,936
リース資産(純額)	678,885	721,706
建設仮勘定	-	305
有形固定資産合計	5,103,678	4,898,205
無形固定資産		
地上権	39,832	39,832
ソフトウェア	624,233	665,184
ソフトウェア仮勘定	136,210	242,308
リース資産	4,408	6,979
その他	26,573	26,440
無形固定資産合計	831,259	980,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	197,015	206,351
関係会社株式	2,578,144	2,348,385
関係会社出資金	1,134,310	1,134,310
長期前払費用	45,221	42,513
繰延税金資産	753,351	833,369
差入保証金	796,498	793,695
前払年金費用	142,998	97,842
その他	17,473	19,072
投資その他の資産合計	5,665,014	5,475,541
固定資産合計	11,599,952	11,354,492
資産合計	19,713,009	21,110,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,018,611	1 1,874,363
関係会社短期借入金	560,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	424,000	140,000
リース債務	185,769	256,443
未払金	91,214	198,875
未払費用	206,929	191,578
未払法人税等	608,108	657,989
未払消費税等	78,095	155,958
前受金	23,987	16,003
預り金	86,127	85,172
賞与引当金	1,113,566	1,098,326
ポイント引当金	-	278,152
役員賞与引当金	20,000	20,000
流動負債合計	5,416,409	5,532,864
固定負債		
長期借入金	2,140,000	2,000,000
リース債務	548,404	533,904
退職給付引当金	1,698,119	1,753,439
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
長期預り保証金	1 254,858	1 230,478
負ののれん	-	6,666
固定負債合計	4,670,382	4,553,489
負債合計	10,086,791	10,086,354

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金	1,336,688	1,336,688
資本剰余金合計	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	2,086,875	2,489,302
利益剰余金合計	7,126,975	8,529,402
自己株式	532,556	532,923
株主資本合計	9,612,507	11,014,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,710	9,552
評価・換算差額等合計	13,710	9,552
純資産合計	9,626,217	11,024,119
負債純資産合計	19,713,009	21,110,473

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,138,173	26,755,638
売上原価	3 18,681,132	3 19,321,195
売上総利益	7,457,041	7,434,443
販売費及び一般管理費	1. 2 5,245,443	1. 2 4,928,327
営業利益	2,211,598	2,506,115
営業外収益		
受取利息	200	322
受取配当金	3 95,495	3 120,932
受取保険金及び配当金	15,989	11,084
保険事務手数料	4,296	4,176
雑収入	5,468	13,489
営業外収益合計	121,449	150,005
営業外費用		
支払利息	46,171	51,610
支払手数料	10,350	12,211
器具備品等除却損	4,953	231
為替差損	-	14,327
雑損失	14,112	2,305
営業外費用合計	75,588	80,686
経常利益	2,257,459	2,575,433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,806
株式割当益	-	10,081
受取保険金	-	45,438
抱合せ株式消滅差益	-	337,094
投資有価証券売却益	895	-
特別利益合計	895	395,421
特別損失		
災害による損失	-	9,058
投資有価証券評価損	-	2,979
関係会社株式評価損	24,778	-
特別損失合計	24,778	12,037
税引前当期純利益	2,233,576	2,958,817
法人税、住民税及び事業税	948,344	1,150,905
法人税等調整額	35,622	97,355
法人税等合計	912,722	1,053,550
当期純利益	1,320,853	1,905,267

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,591,069	8.4	1,540,531	7.8
労務費	1	5,530,806	29.1	6,264,096	31.8
外注費		9,176,707	48.2	8,156,918	41.4
経費	2	2,718,117	14.3	3,727,469	19.0
当期総製造費用		19,016,700	100.0	19,689,016	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,007,611		1,003,229	
合併による仕掛品受入高				18,519	
合計		20,024,311		20,710,764	
他勘定振替高	3	339,950		428,157	
仕掛品期末たな卸高		1,003,229		961,412	
当期売上原価		18,681,132		19,321,195	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,935,180千円</p> <p>賞与引当金繰入額 668,438 "</p> <p>退職給付費用 312,884 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 226,810千円</p> <p>リース料 339,559 "</p> <p>地代家賃 403,904 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 339,950千円</p> <p>計 339,950千円</p>	<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,530,652千円</p> <p>賞与引当金繰入額 744,014 "</p> <p>退職給付費用 287,298 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 240,723千円</p> <p>リース料 261,240 "</p> <p>地代家賃 403,220 "</p> <p>ポイント引当金繰入額 713,408 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 428,157千円</p> <p>計 428,157千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,100	40,100
当期末残高	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	5,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,278,365	2,086,875
当期変動額		
剰余金の配当	512,344	502,839
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	1,320,853	1,905,267
当期変動額合計	191,490	402,427
当期末残高	2,086,875	2,489,302
自己株式		
前期末残高	247,406	532,556
当期変動額		
自己株式の取得	285,150	367
当期変動額合計	285,150	367
当期末残高	532,556	532,923
株主資本合計		
前期末残高	9,089,147	9,612,507
当期変動額		
剰余金の配当	512,344	502,839
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,320,853	1,905,267
自己株式の取得	285,150	367
当期変動額合計	523,359	1,402,060
当期末残高	9,612,507	11,014,567

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,418	13,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,291	4,158
当期変動額合計	3,291	4,158
当期末残高	13,710	9,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,947	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	-
当期変動額合計	1,947	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,366	13,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,344	4,158
当期変動額合計	1,344	4,158
当期末残高	13,710	9,552
純資産合計		
前期末残高	9,101,514	9,626,217
当期変動額		
剰余金の配当	512,344	502,839
当期純利益	1,320,853	1,905,267
自己株式の取得	285,150	367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,344	4,158
当期変動額合計	524,703	1,397,902
当期末残高	9,626,217	11,024,119

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの 同 左 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同 左 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左</p> <p>建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引の実行時に、実行金額を外貨建予定取引に対して振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度6,886千円)については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,172,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">254,858 "</td> </tr> </table>	買掛金	1,172,728千円	長期預り保証金	254,858 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">970,978千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">230,478 "</td> </tr> </table>	買掛金	970,978千円	長期預り保証金	230,478 "				
買掛金	1,172,728千円												
長期預り保証金	254,858 "												
買掛金	970,978千円												
長期預り保証金	230,478 "												
<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社インテージ・タイ</td> <td style="text-align: right;">5,740千円</td> </tr> </table>	株式会社インテージ・タイ	5,740千円	<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社インテージ・タイ</td> <td style="text-align: right;">19,250千円</td> </tr> <tr> <td>英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">63,400 "</td> </tr> </table>	株式会社インテージ・タイ	19,250千円	英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司	63,400 "						
株式会社インテージ・タイ	5,740千円												
株式会社インテージ・タイ	19,250千円												
英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司	63,400 "												
<p>3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	"	借入未実行残高	4,000,000千円	<p>3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	借入実行残高	"	借入未実行残高	3,000,000千円
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	"												
借入未実行残高	4,000,000千円												
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円												
借入実行残高	"												
借入未実行残高	3,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,864,057千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">419,839 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,784 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445,127 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">305,066 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">675,807 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,313千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">6,803,026千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,000 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,864,057千円	法定福利費	419,839 "	減価償却費	71,784 "	賞与引当金繰入額	445,127 "	退職給付費用	305,066 "	業務委託費	675,807 "	役員賞与引当金繰入額	20,000 "	貸倒引当金繰入額	104 "	販売費	50%	一般管理費	50 "	外注費	6,803,026千円	受取配当金	77,000 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,776,806千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">363,058 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,210 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">354,311 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">637,996 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,533 "</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,860千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">5,322,212千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99,100 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,776,806千円	法定福利費	363,058 "	減価償却費	76,210 "	賞与引当金繰入額	354,311 "	業務委託費	637,996 "	役員賞与引当金繰入額	20,000 "	ポイント引当金繰入額	1,533 "	販売費	48%	一般管理費	52 "	外注費	5,322,212千円	受取配当金	99,100 "
給与手当	1,864,057千円																																														
法定福利費	419,839 "																																														
減価償却費	71,784 "																																														
賞与引当金繰入額	445,127 "																																														
退職給付費用	305,066 "																																														
業務委託費	675,807 "																																														
役員賞与引当金繰入額	20,000 "																																														
貸倒引当金繰入額	104 "																																														
販売費	50%																																														
一般管理費	50 "																																														
外注費	6,803,026千円																																														
受取配当金	77,000 "																																														
給与手当	1,776,806千円																																														
法定福利費	363,058 "																																														
減価償却費	76,210 "																																														
賞与引当金繰入額	354,311 "																																														
業務委託費	637,996 "																																														
役員賞与引当金繰入額	20,000 "																																														
ポイント引当金繰入額	1,533 "																																														
販売費	48%																																														
一般管理費	52 "																																														
外注費	5,322,212千円																																														
受取配当金	99,100 "																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,109	190,100		347,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,100株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,209	222		347,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 222株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,131,647</td> <td>728,034</td> <td>403,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,267</td> <td>31,814</td> <td>22,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,915</td> <td>759,849</td> <td>426,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,868 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,893千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287,057 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,279 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,131,647	728,034	403,613	ソフトウェア	54,267	31,814	22,452	合計	1,185,915	759,849	426,066	1年以内	210,791千円	1年超	225,868 "	合計	436,659千円	支払リース料	298,893千円	リース資産減損勘定の取崩額	294 "	減価償却費相当額	287,057 "	支払利息相当額	11,279 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同 左 (ロ)無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>862,186</td> <td>643,392</td> <td>218,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,580</td> <td>24,900</td> <td>14,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,766</td> <td>668,292</td> <td>233,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,207 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,476 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,439 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	862,186	643,392	218,793	ソフトウェア	39,580	24,900	14,679	合計	901,766	668,292	233,473	1年以内	153,558千円	1年超	88,207 "	合計	241,765千円	支払リース料	199,134千円	減価償却費相当額	190,476 "	支払利息相当額	6,439 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
器具備品	1,131,647	728,034	403,613																																																								
ソフトウェア	54,267	31,814	22,452																																																								
合計	1,185,915	759,849	426,066																																																								
1年以内	210,791千円																																																										
1年超	225,868 "																																																										
合計	436,659千円																																																										
支払リース料	298,893千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	294 "																																																										
減価償却費相当額	287,057 "																																																										
支払利息相当額	11,279 "																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
器具備品	862,186	643,392	218,793																																																								
ソフトウェア	39,580	24,900	14,679																																																								
合計	901,766	668,292	233,473																																																								
1年以内	153,558千円																																																										
1年超	88,207 "																																																										
合計	241,765千円																																																										
支払リース料	199,134千円																																																										
減価償却費相当額	190,476 "																																																										
支払利息相当額	6,439 "																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,552,903千円 関連会社株式25,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,323,144千円 関連会社株式25,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">690,964千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">453,110 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">128,904 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">59,019 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,932 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,800 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">22,806 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,949 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,082 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,997 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,469,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,683 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,413,884千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,406千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58,186 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,346,292千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	690,964千円	賞与引当金	453,110 "	ソフトウェア	128,904 "	未払費用	59,019 "	未払事業税	50,932 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	22,806 "	棚卸資産評価損	16,949 "	関係会社株式評価損	10,082 "	その他	24,997 "	繰延税金資産小計	1,469,567千円	評価性引当額	55,683 "	繰延税金資産合計	1,413,884千円	その他有価証券評価差額金	9,406千円	前払年金費用	58,186 "	繰延税金負債合計	67,592千円	繰延税金資産の純額	1,346,292千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">446,908 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">163,908 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,475 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,295 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">113,180 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,800 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">22,806 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,057 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,082 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,998 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,646,988千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,895 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,590,092千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,553千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">39,812 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,543,727千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	713,474千円	賞与引当金	446,908 "	ソフトウェア	163,908 "	未払費用	60,475 "	未払事業税	56,295 "	ポイント引当金	113,180 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	22,806 "	棚卸資産評価損	23,057 "	関係会社株式評価損	10,082 "	その他	24,998 "	繰延税金資産小計	1,646,988千円	評価性引当額	56,895 "	繰延税金資産合計	1,590,092千円	その他有価証券評価差額金	6,553千円	前払年金費用	39,812 "	繰延税金負債合計	46,365千円	繰延税金資産の純額	1,543,727千円
退職給付引当金	690,964千円																																																																						
賞与引当金	453,110 "																																																																						
ソフトウェア	128,904 "																																																																						
未払費用	59,019 "																																																																						
未払事業税	50,932 "																																																																						
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																						
貸倒損失	22,806 "																																																																						
棚卸資産評価損	16,949 "																																																																						
関係会社株式評価損	10,082 "																																																																						
その他	24,997 "																																																																						
繰延税金資産小計	1,469,567千円																																																																						
評価性引当額	55,683 "																																																																						
繰延税金資産合計	1,413,884千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,406千円																																																																						
前払年金費用	58,186 "																																																																						
繰延税金負債合計	67,592千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,346,292千円																																																																						
退職給付引当金	713,474千円																																																																						
賞与引当金	446,908 "																																																																						
ソフトウェア	163,908 "																																																																						
未払費用	60,475 "																																																																						
未払事業税	56,295 "																																																																						
ポイント引当金	113,180 "																																																																						
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																						
貸倒損失	22,806 "																																																																						
棚卸資産評価損	23,057 "																																																																						
関係会社株式評価損	10,082 "																																																																						
その他	24,998 "																																																																						
繰延税金資産小計	1,646,988千円																																																																						
評価性引当額	56,895 "																																																																						
繰延税金資産合計	1,590,092千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,553千円																																																																						
前払年金費用	39,812 "																																																																						
繰延税金負債合計	46,365千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,543,727千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.77 "</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.19 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.61 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.19 "	住民税均等割額	0.26 "	その他	0.08 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.61 %																																																								
法定実効税率	40.69 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77 "																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.19 "																																																																						
住民税均等割額	0.26 "																																																																						
その他	0.08 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.61 %																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日をもって当社100%子会社である株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社インテージ・インタラクティブ

事業の内容：インターネットによる市場調査

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社インテージ・インタラクティブを消滅会社とする簡易吸収合併によっております。

(3)結合後企業の名称

株式会社インテージ

(4)取引の目的を含む取引の概要

市場調査の手法として重要度を増しているインターネット調査において、業務の効率性、顧客ニーズへの速やかな対応をより一層推進することにより、市場における優位性を確保することを目的として同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	957円19銭	1株当たり純資産額	1,096円21銭
1株当たり当期純利益	129円20銭	1株当たり当期純利益	189円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,626,217千円	11,024,119千円
普通株式に係る純資産額	9,626,217千円	11,024,119千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,056千株	10,056千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,320,853千円	1,905,267千円
普通株式に係る当期純利益	1,320,853千円	1,905,267千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,223千株	10,056千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成22年 2月 5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日をもって当社100%子会社である株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：株式会社インテージ・インタラクティブ 事業の内容：インターネットによる市場調査</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社インテージ・インタラクティブを消滅会社とする簡易吸収合併によっております。</p> <p>(3)結合後企業の名称 株式会社インテージ</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 市場調査の手法として重要度を増しているインターネット調査において、業務の効率性、顧客ニーズへの速やかな対応をより一層推進することにより、市場における優位性を確保することを目的として同社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として処理しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大栄不動産株式会社	100,000	86,500
		マイボイスコム株式会社	860	53,320
		エーザイ株式会社	13,919	41,534
		第一生命保険株式会社	72	9,036
		株式会社スマーツジャパン	150	7,500
		ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	80,000	5,500
		株式会社りそなホールディングス	4,000	1,584
		株式会社埼玉電算センター	20	1,000
		株式会社エスアイティ・コミュニケーション	30	376
		株式会社評判社	40	0
計		199,091	206,351	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,398,455	63,887		5,462,342	3,589,057	243,533	1,873,284
構築物	33,445			33,445	26,125	764	7,320
器具備品	1,047,432	33,935	3,318	1,078,048	780,616	98,533	297,432
土地	1,998,156			1,998,156			1,998,156
リース資産	811,946	257,696		1,069,642	347,936	214,875	721,706
建設仮勘定		305		305			305
有形固定資産計	9,289,436	355,824	3,318	9,641,942	4,743,736	557,706	4,898,205
無形固定資産							
地上権	39,832			39,832			39,832
ソフトウェア	2,532,751	667,939		3,200,691	2,535,507	429,379	665,184
ソフトウェア 仮勘定	136,210	440,194	334,096	242,308			242,308
リース資産	6,612	4,098		10,711	3,731	1,527	6,979
その他	174,992			174,992	148,552	133	26,440
無形固定資産計	2,890,400	1,112,232	334,096	3,668,536	2,687,790	431,041	980,745
長期前払費用	94,380	15,015		109,395	66,881	17,722	42,513

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ひばりヶ丘事業所受電設備完全二重化工事	33,800千円
	ひばりヶ丘事業所給排水衛生設備改修工事	21,000 "
リース資産	新FMCGパネル用バーコードスキャナ	72,133 "
ソフトウェア	パネル次世代システム	96,273 "
	SCI-personalシステム	77,682 "
ソフトウェア仮勘定	チェーンPOS基盤整備	69,969 "
	パネル次期提供系システム	43,537 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	自社開発ソフト完成に伴う本勘定への振替	334,096千円
-----------	---------------------	-----------

3 なお、当期増加額には、株式会社インテージ・インタラクティブとの合併により、器具備品5,324千円、ソフトウェア247,069千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,806			2,806	
賞与引当金	1,113,566	1,098,326	1,113,566		1,098,326
ポイント引当金		873,787	589,852	5,781	278,152
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000		20,000
役員退職慰労引当金	29,000				29,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金の「当期増加額」欄の873,787千円のうち158,844千円は、(株)インテージ・インタラクティブ合併による引継ぎによるものであります。

3 . ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント失効による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,341
預金	
当座預金	1,491,038
普通預金	646,855
別段預金	1,018
計	2,138,912
合計	2,140,254

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和株式会社	28,038
ドギーマンハヤシ株式会社	9,605
プリマハム株式会社	8,867
株式会社白元	7,087
株式会社ダリヤ	6,024
その他	9,056
合計	68,679

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	19,171
" 5月	20,971
" 6月	17,039
" 7月	11,497
合計	68,679

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
経済産業省	483,530
エーザイ株式会社	327,210
株式会社資生堂	200,475
ライオン株式会社	178,931
株式会社日立製作所	158,025
その他	4,270,439
合計	5,618,612

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
5,004,301	28,085,385	27,471,074	5,618,612	83.0	69.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
市場調査・コンサルティング	868,212
システムソリューション	93,199
合計	961,412

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	1,492
収入印紙・切手	374
その他消耗品	590
合計	2,456

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社アスクレップ	426,540
株式会社インテージリサーチ	108,000
株式会社インテージ長野	50,000
株式会社インテージ・アソシエイツ	27,500
株式会社アンテリオ	1,699,413
株式会社インテージ・タイ	11,690
(関連会社株式)	
株式会社ブラメド	25,241
合計	2,348,385

ト 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
英徳知市場諮詢(上海)有限公司	107,629
英徳知亞洲控股有限公司	1,026,681
合計	1,134,310

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社インテージリサーチ	498,560
株式会社インテージ長野	334,936
株式会社インテージ・アソシエイツ	99,187
株式会社ゼンリン	49,498
オリックスレンテック株式会社	36,419
その他	855,761
合計	1,874,363

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,200,000
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,000,000

ハ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	5,279,424
年金資産	2,959,945
未認識数理計算上の差異	663,881
前払年金費用	97,842
合計	1,753,439

(3) 【その他】

記載事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.intage.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月12日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 井 上 智 由
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 守 谷 徳 行
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテージが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社インテージ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテージが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 井 上 智 由
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 守 谷 徳 行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社インテージ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。